



分業体制の終わりと、個々の公務員の“民営化”

上山信一(うえやま・しんいち)
慶應義塾大学教授(大学院 政策・メディア研究科)

これまで日本社会は極端な「分業体制」を貫いてきた。企業はビジネスに専念し、社会運営はすべて政府に委ねてきた。個人も同じだ。父親は仕事一筋、母親は家事と子育てに専念すべしとされてきた。それが社会貢献とされ、現世的なご利益も保障されてきた。

「分業体制」は限られた資源を使って急速に近代化する場合には有効だ。ところが成熟社会はこれでは立ち行かない。

成熟社会では個人や組織のすべてが様々な役割を少しずつ分担する。つまり「兼業体制」となる。企業も公益を追求する。父親も育児休暇をとる。家事や子育てを分担する。母親は子供ができて仕事も続ける。米国や北欧には女性の管理職がたくさんいるが、同時に男性が家事や子育てを分担する。

兼業体制は行政分野にも及びつつある。行政機関とNPOとの協働や行政サービスの民間委託はその一つだ。ボランティアの登用もそうだろう。

こうした動きは「官から民へ」の流れにも沿ったものであり、背景にはもちろん財政危機がある。

しかしそれだけでなく民間のノウハウへの期待も大きい。成熟社会で

はどこの国も経験したことのないような先端課題が次々に発生する(都市型テロ、ホームレス問題など)。その解決のためには官民の枠を超えて英知を結集し、社会実験を繰り返さなければならない。従来の行政なら取れなかったリスクも取らなければならない。

官が民に入っていくことから

官と民の分業体制が崩壊する中、個々の公務員の役割とあるべき姿も大きく変わる。

これまで、公務員は役所という組織の中で仕事に打ち込んでいれば皆に感謝された。これからは違う。役所を飛び出し、PTAや町内会に個人の資格で顔を出す。そこで役所で培ったノウハウや知識を披露する。そんな活動から人びとの信頼を築きあげ、官民連携のプロジェクトが進んでいく。

筆者は最近「公務員の市民性の回復」が大きな課題だと主張している。いまどきの公務員は仕事で忙殺され、PTAや町内会の集まりにも行かない。いつのまにか市民生活からかけ離れていく。公務員は公務員である前に、まず市民でなければならない。

「半分官」で「半分民」のライフス

タイルが「仕事ができる公務員」の条件になりつつある。「官から民へ」というのは、官が退き、民に任せるということだけではない。官が民に入っていく、ノウハウをもらってくる。そこでお互いが刺激を得る。官と民の相互乗り入れと相互研鑽が必要なのだ。

こうした活動の中からいろいろなライフスタイルが出てくるだろう。役所に通いながら大学院に通う人が増えている。役所を辞めて大学で教える人も増えつつある。

仕事とは一線を画し、興味のあるテーマでNPOを作るのもよい。県庁職員が市の施設の経営改革をボランティアで手伝うのもよい。要するに個人レベルでの「民営化」が必要なのだ。そうした様々な試行錯誤の中から新しい公務員像が見えてくるはずだ。



Shinichi Ueyama

運輸省、マッキンゼー(共同経営者)、ジョージタウン大学研究教授を経て現職。専門は行政経営。行政経営フォーラム(<http://www.pm-forum.org/>)代表。[[「行政経営」の時代](NTT出版)、「自治体再生戦略」(日本評論社)、「新・行財政構造改革工程表」(ぎょうせい、共著)「だから、改革は成功する」(ランダムハウス講談社)など著書多数。